

1. 新たな事業規模目標の設定

- (1) 公共施設等運営権制度(コンセッション)を活用したPFI事業 : **7兆円***
- インバウンドの拡大等による大幅な需要拡大が期待される空港、港湾、観光等の成長分野において積極的にコンセッション事業を活用することが重要
 - 複数の運営を一括してコンセッション事業化する「バンドリング」も推進
- *本事業規模目標期間内に関西国際空港・大阪国際空港のコンセッション事業(推計約5兆円)が含まれる
- (2) 収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPFI事業等 : **5兆円**
- 人口20万人以上の地方公共団体で本事業類型の事業の実施を目指す
- (3) 公的不動産の有効活用を図るPPP事業 : **4兆円**
- 人口20万人以上の地方公共団体で平均2件程度本事業類型の事業の実施を目指す
- (4) その他のPPP/PFI事業 : **5兆円**
- 引き続きサービス購入型PFI事業、指定管理者制度、包括的民間委託等の活用を推進

平成25~34年度で
21兆円

2. コンセッション事業等の重点分野の追加

現行: **空港 6件**、水道 6件、**下水道 6件**、**道路1件** (平成26~28年度)

追加: **公営住宅 6件***、文教施設 3件 (平成28~30年度)

*収益型事業や公的不動産活用事業も含む

3. 推進のための施策

- 国及び人口20万人以上の地方公共団体等における実効ある優先的検討の枠組みの構築・運用
- 地域の民間事業者の案件形成力を高めるための地域プラットフォームを通じた案件形成の推進
- 民間提案を促進するための事業者選定プロセスに関する運用の明確化等、提案した民間事業者に対するインセンティブ付与の在り方を検討 等